

最新のデジタル技術を活発に利用できる社会を目指して

D X対応力を強化し、デジタルの社会実装に貢献

NTTデータAI特集

NTTデータAIの青木弘之社長にインタビューし、デジタル社会に向けた構想、現状認識している課題などを聞いた。同社はNTTデータグループの公共・社会基盤分野のビジネスを支える中核会社。中期経営計画の最終年度となる今年度は、受注高と売上高が600億円、営業利益は60億円を目指している。

今年度の事業計画で、新システム導入のハードルが比較的低い。また地政学的に隣国からの侵略の恐れがあり、国民管理にデジタルは受注、売上げ、営業利益を目標値を上回っており満足の成績だった。親会社であるNTTデータの公共・社会基盤分野のビジネスの成長を促すことだ。結果として本来行政サービスの高度化のために電子政府を進めるべきところを既存サービスや慣習を維持する形でITシステムを構築してきたこともあるが、その結果、ITシステムが複雑になりすぎて、つくり直すにしても非常に大きなコストがかかる構造になっている。

NTTデータAIの青木弘之社長にインタビューし、デジタル社会に向けた構想、現状認識している課題などを聞いた。同社はNTTデータグループの公共・社会基盤分野のビジネスを支える中核会社。中期経営計画の最終年度となる今年度は、受注高と売上高が600億円、営業利益は60億円を目指している。

デジタル社会に必要な人財の育成にも力点

政府がデジタル庁を創設するなど社会全体がデジタル化に向かっている。貴社にはどのような風が、デジタル社会に向けた動きをどう見ているか。

世界の電子政府ランキングで日本は14位(20年)。14年の6位以降、ずっと下降している。それに対してデジタル庁やデジタル社会実装は、20年時点ではまだ試験的なもので、実際にデジタル社会を構築するには、デジタル技術の活用とデジタル人材の育成が重要だ。デジタル社会には、デジタル技術の活用とデジタル人材の育成が重要だ。デジタル社会には、デジタル技術の活用とデジタル人材の育成が重要だ。



代表取締役社長 青木 弘之 氏

デジタル社会に必要な人財の育成にも力点。デジタル社会には、デジタル技術の活用とデジタル人材の育成が重要だ。デジタル社会には、デジタル技術の活用とデジタル人材の育成が重要だ。

ロックインで、既存の連鎖から抜け出せないという問題もある。このように現状は、経済合理性の薄いシステムになっており、すぐにも改善しなければならぬのは確かだ。政府もこうした課題を認識しているはずだ。

公平性を重視する。デジタル社会で公平性が損なわれると懸念を示す人もいます。実際、ほとんどの国民をカバーするITシステムの構築はそれほど簡単ではない。国民を分け隔てなくカバーすることを前提にしているが、必ずしもそのITシステムでは必ずしもすべてをデジタルに

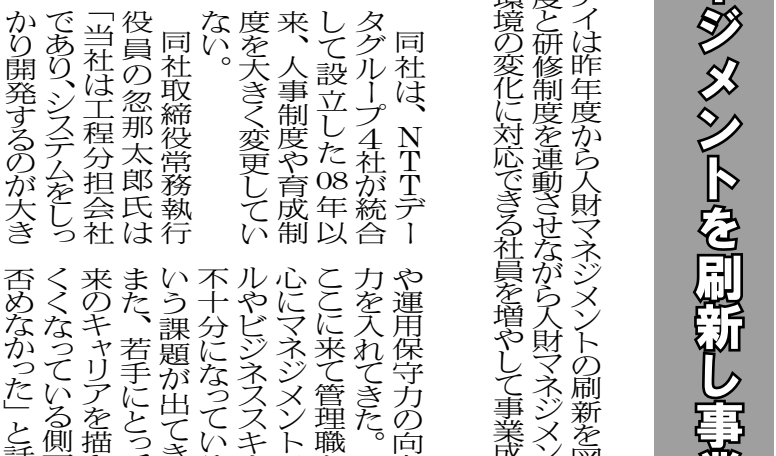
新総合能力研修でビジネススキルを厚く 今年度はサクセッションプログラムなど展開



伊波 新

NTTデータは、DX対応力を高めて、DX推進を加速させるために、DX推進組織を新設し、NTTデータグループ最前線の開発力、運用保守力のさらなる強化を図るべく、デジタル人材の育成に力を入れている。今年度はサクセッションプログラムなど展開

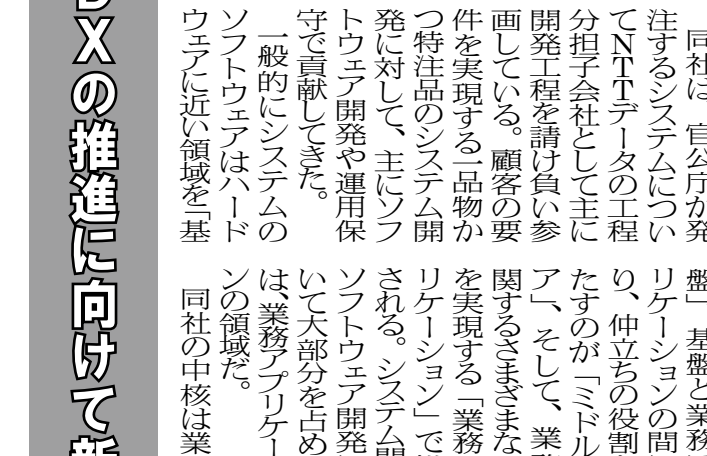
人財マネジメントを刷新し事業成長を加速



伊波 新

NTTデータは、DX対応力を高めて、DX推進を加速させるために、DX推進組織を新設し、NTTデータグループ最前線の開発力、運用保守力のさらなる強化を図るべく、デジタル人材の育成に力を入れている。今年度はサクセッションプログラムなど展開

システム開発、運用保守でデジタル活用 カギは「人財育成」「事業継続」「ビジネス拡大」



牛田 直

システム開発、運用保守でデジタル活用。カギは「人財育成」「事業継続」「ビジネス拡大」。NTTデータは、DX対応力を高めて、DX推進を加速させるために、DX推進組織を新設し、NTTデータグループ最前線の開発力、運用保守力のさらなる強化を図るべく、デジタル人材の育成に力を入れている。



牛田 直

システム開発、運用保守でデジタル活用。カギは「人財育成」「事業継続」「ビジネス拡大」。NTTデータは、DX対応力を高めて、DX推進を加速させるために、DX推進組織を新設し、NTTデータグループ最前線の開発力、運用保守力のさらなる強化を図るべく、デジタル人材の育成に力を入れている。